

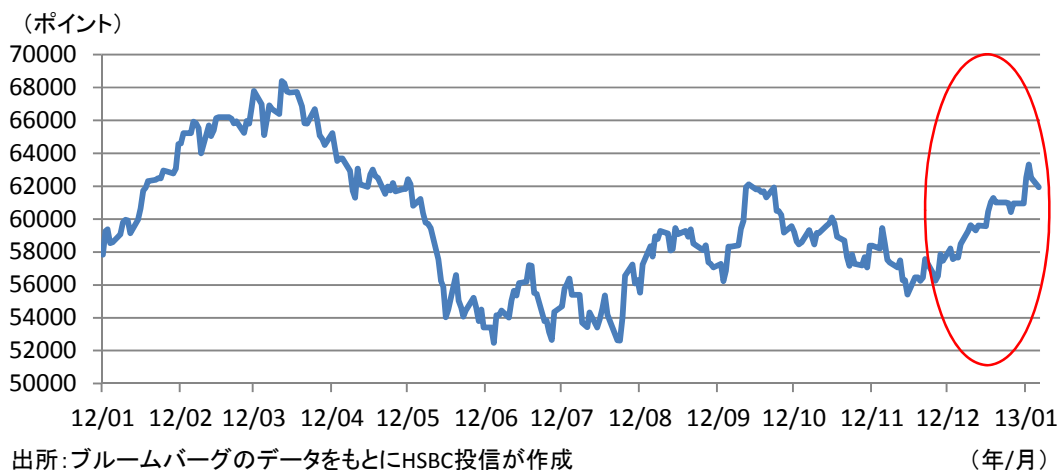
ブラジル経済・市場概況

最近のブラジル株式市場、リアル相場の上昇について

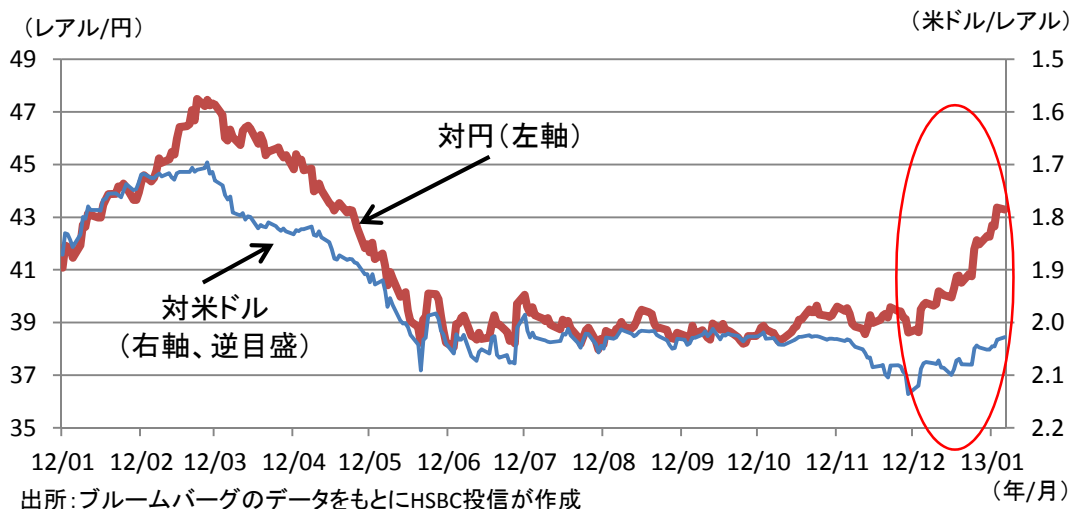
HSBC投信株式会社
2013年1月8日

- ▶ 最近のブラジル株式市場は好調な動きとなっており、ボベスパ指数は2012年12月に6.1%上昇。2013年に入ってから、3日までの2営業日でさらに3.9%上昇した。その後、利食いと思われる売りから4日、7日で2.2%下落した。
- ▶ 為替市場でもリアル高傾向となっており、2012年12月初めから2013年1月7日までの約5週間で、対米ドルでは5.3%、対円では12.1%の上昇となった。

ボベスパ指数の推移(2012年1月3日～2013年1月7日)



ブラジルリアルの推移(2012年1月3日～2013年1月7日)



* 末尾の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をお読み下さい。

▶ ブラジル株式、レアルの上昇の背景

国内要因:

- ① 12月に発表された経済指標では、10月の小売売上高が前年同月比+9.1%と9月の+8.5%に続き高い伸びを維持。また11月の失業率は4.9%と、2011年12月の4.7%に次ぐ史上2番目の低水準。
- ② 政府による更なる景気対策の発表:1)輸送インフラへの大型投資(8月発表の道路・鉄道インフラ整備のための投資計画に続き、12月には港湾、空港のインフラ整備計画を発表)、2)工業製品税(IPI)減税の延長、など。

海外要因:

- ① 最大の輸出相手国である中国および米国の景気回復期待の高まり。
- ② 米議会における「財政の崖」問題を回避するための法案成立(2013年1月1日)。

▶ その他のレアル高要因

- ① 1米ドル=2.1レアルを超えたレアル安になった2012年11月頃から、ブラジル中銀によるレアル買い介入が行われ、極端なレアル安は容認しないという当局の姿勢が明らかになった。
- ② 日本において、2012年11月16日の衆議院解散前後から、安倍新政権による円高是正政策が採られるとの観測が高まり、対主要通貨での急速な円安が進んだ。

今後の見通し

国内要因、海外要因共に、ブラジル株式市場の上昇要因がさらに明確になる可能性が高い。

国内では、今後、これまでの中銀の金融緩和策、政府の景気対策の効果が更に表れ、回復基調が明らかになると予想される。さらに歴史的に低い金利水準の継続などに伴う企業収益の改善などが予想される。

海外では、米国での「財政の崖」問題回避に向けた更なる動き、欧州債務危機への対応の進展、また中国の追加景気対策の導入と景気の回復が予想される。

(以上)

<関連するファンドに関わる事項>

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により、基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

お客様には投資信託のご購入にあたり、以下の費用をご負担いただきます。

■ 購入時に直接ご負担頂く費用

- 購入時手数料 上限 3.675%(税込)

■ 換金時に直接ご負担頂く費用

- 信託財産留保額 上限 0.5%

■ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担頂く費用

- 運用管理費用(信託報酬) 上限年 2.1%(税込)

■ その他費用

- 上記以外に保有期間などに応じてご負担頂く費用があります。「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」などでご確認下さい。

*上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、HSBC 投信が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用項目における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧下さい。

HSBC 投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 308 号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の投資信託等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。

当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。

当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。